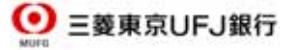


# フランス経済・金融概況 (四半期報)



Main Economic & Financial Indicators (FRANCE)

経済調査室

Economic Research Office

大幸 雅代 masayo\_taiko@mufg.jp

## 概況

2010年第4四半期の実質GDP成長率は、前期比0.3%と前期と同水準で、ユーロ圏平均並みに底堅く成長した。年間では前年比1.5%と2年ぶりのプラス成長を遂げた。需要項目別にみると、個人消費が前期比+0.6%増加したほか、総固定資本形成(同+0.4%)も3期連続のプラスとなり、内需が堅調であった。また、輸出も同+0.8%と伸びた一方で輸入は減少したため、純輸出は3期ぶりのプラス寄与に転じた。

景況感は、2月のINSEE指数が106と、1月の108からはわずかに低下したものの、高水準が続いている。欧州委員会の総合景況感指数も改善が続いており、2月は108.5と、長期平均の100を超えて回復している。

## 生産・消費

●**生産・住宅**：1月の鉱工業生産は、前年比+5.4%と緩やかに増加している。住宅着工戸数は、足元同+41.6%と大幅なプラスが続く。

(前年比)	10/9	10	11	12	11/1
鉱工業生産(除建設)	5.6%	4.6%	5.9%	7.0%	5.4%
住宅着工戸数	2.3%	6.0%	10.3%	33.3%	41.6%

●**家計消費**：1月の工業製品家計消費は、前年比▲2.4%と前月から大きく伸びが拡大した。自動車や家計用耐久財が大きく伸び、このうち自動車については約10ヵ月ぶりのプラスに転じており、対策効果の剥落が一巡したとみられる。自動車を除くベースでも、同+1.6%とプラスが続いている。

(前年比)	10/9	10	11	12	11/1
工業製品家計消費	1.2%	▲0.4%	1.4%	0.1%	2.4%
同(除く自動車)	2.3%	0.8%	3.2%	0.9%	1.6%

## 雇用・物価

●**雇用**：ILO基準の失業率は、2010年第4四半期に9.2%と、第1四半期までの9.5%をピークに小幅ながら低下している。EU統計局発表(EU基準)の失業率は、2011年1月が9.6%とユーロ圏平均(9.9%)をやや下回る水準で推移している。

	09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	4Q
失業率(仏本土)	9.5%	9.5%	9.3%	9.3%	9.2%
雇用者数(前年比)	▲1.2%	▲0.6%	0.0%	0.4%	-

●**物価**：1月のインフレ率は、エネルギー価格の上昇などから前年比1.9%の上昇。昨年12月の2.0%からは食品価格の伸びが鈍化したためわずかに低下したが、総合インフレ率の上昇が続いている。

(前年比)	10/7	8	9	10	11	12	11/1
消費者物価(HICP)	1.9%	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%	2.0%	1.9%

## 金融・為替情勢

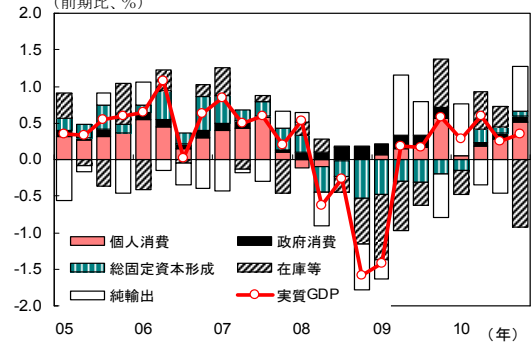
●**金融政策**：ECBはインフレリスクを強く警戒、早期利上げを示唆

欧州中央銀行(ECB)は、3月3日の定例政策理事会で、政策金利の据え置きを決定するも、インフレに対する強い警戒を表明。インフレ抑制のため、早ければ来月にも利上げに踏み切る可能性が出てきた。インフレ圧力は当面継続する見通しであり、インフレ抑制の予防的措置のため、ECBが年内にもう一度利上げを実施する算もある。ただし、今回の利上げは物価上昇抑制に向けた金融政策のファインチューニングという意味合いが強く、財政デフレや周縁国ソブリンリスクが残存していることを勘案すると、本格的な利上げ局面入りではない。当面は「予防的利上げ+潤沢な資金供給」の二面戦略で対応するとみられる。

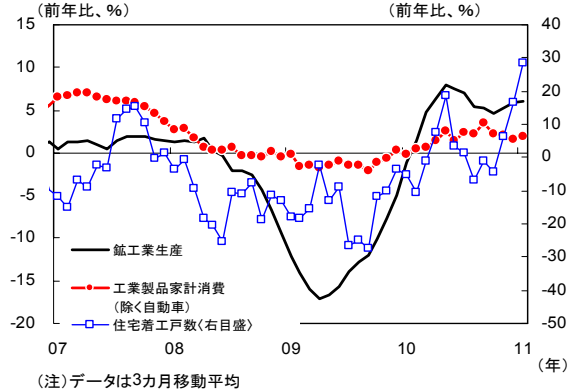
●**ユーロ為替相場**：ECBの早期利上げ観測に伴いユーロは上昇

ユーロの対ドル相場は、2011年入り後、欧州の財政懸念から1ユーロ=1.30ドルを割ったが、1月中に周縁国各国が国債入札を無難に乗り切ったことや、金利先高感が台頭したことを受けて、2月初には同1.38ドルまで上昇した。その後は、エジプトの混乱を背景にした地政学リスクや、欧州の財政不安に再び注目が集まり始めユーロが売られたものの、ECBの早期利上げ観測を背景に、3月以降は1.40ドル近辺に上昇している。今年はECBの早期利上げ観測やEUサミット、各国の国債入札等に伴い乱高下し、方向感の定まりにくい展開が予想される。

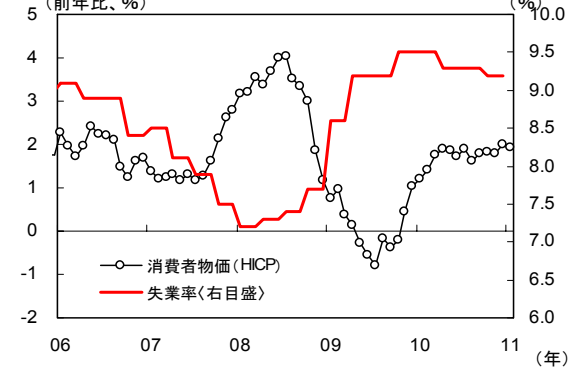
フランス実質GDP成長率の推移



生産・消費・住宅着工の推移



失業率と消費者物価の推移



為替相場と長期金利の推移



# フランス経済・金融概況(四半期報)

1. 年、四半期

As of March 11, 2011

	08年	09年	10年	09/Q4	10/Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率 *	0.1%	▲2.5%	1.5%	0.6%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%
				▲0.5%	1.2%	1.6%	1.7%	1.5%
鉱工業生産指数(除く建設) *	▲2.7%	▲12.4%	5.9%	0.2%	3.1%	1.2%	0.5%	1.0%
				▲5.2%	4.8%	7.5%	5.1%	5.9%
建設業生産指数 *	▲3.7%	▲5.8%	▲3.5%	▲0.5%	▲2.1%	0.4%	0.1%	▲2.7%
				▲4.3%	▲4.4%	▲3.2%	▲2.1%	▲4.2%
企業景況感指数 *	98	80	97	87	91	96	98	101
工業製品家計消費 *	▲0.3%	0.8%	1.0%	2.9%	▲1.8%	▲0.8%	1.2%	1.8%
				4.2%	1.8%	0.4%	1.5%	0.4%
工業製品家計消費(除く自動車) *	0.3%	▲1.1%	1.8%	1.5%	▲0.1%	0.7%	1.4%	▲0.3%
				0.3%	0.7%	1.4%	3.5%	1.6%
新車登録台数 *	▲1.1%	11.0%	▲3.2%	17.6%	▲15.4%	▲6.9%	▲1.7%	16.4%
				37.9%	16.4%	▲6.6%	▲8.9%	▲9.8%
住宅着工戸数(前年比)	▲14.1%	▲16.4%	3.4%	▲4.9%	▲3.3%	2.4%	▲1.6%	15.0%
中古住宅価格 *	1.3%	▲7.1%	6.3%	1.4%	2.3%	2.0%	2.5%	2.4%
				▲4.4%	1.3%	6.1%	8.4%	9.5%
消費者信頼感指数(DI) *	80	85	87	89	89	85	85	87
失業率(%) *	7.4	9.1	9.3	9.5	9.5	9.3	9.3	9.2
雇用者数(非農業部門、千人) *	25,883	25,572	#N/A	▲0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	#N/A
	0.6%	▲1.2%	#N/A	▲1.2%	▲0.6%	0.0%	0.4%	#N/A
時間当たり賃金指数(前年比)	3.2%	2.2%	#N/A	1.9%	1.9%	2.0%	1.8%	#N/A
消費者物価指数(CPI)	2.8%	0.1%	1.6%	0.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.7%
消費者物価指数(HICP)	3.2%	0.1%	1.7%	0.4%	1.5%	1.8%	1.8%	1.9%
生産者物価指数	5.6%	▲6.4%	3.4%	▲4.7%	1.2%	3.9%	3.9%	4.6%
輸出金額(億ユーロ) *	4,192	3,465	3,897	879	923	952	1,010	1,012
	2.6%	▲17.3%	12.5%	▲10.4%	7.6%	13.0%	14.1%	15.1%
輸入金額(億ユーロ) *	4,745	3,903	4,408	1,009	1,039	1,082	1,146	1,142
	5.3%	▲17.8%	13.0%	▲8.8%	6.2%	13.8%	18.8%	13.1%
貿易収支(億ユーロ) *	▲553	▲438	▲512	▲130	▲116	▲130	▲136	▲130
経常収支(億ユーロ) *	▲376.9	▲373.3	▲407.1	▲106.3	▲90.1	▲85.3	▲110.8	▲120.9
マネーサプライ(M3) (期末値、前年比)	5.8%	▲4.3%	6.8%	▲4.3%	▲3.1%	▲0.3%	5.2%	6.8%
政策金利(リファイナンス金利) (期末値、%)	2.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ユーロ金利3カ月物 (平均値、%)	4.64	1.22	0.81	0.72	0.66	0.69	0.88	1.02
仏国債10年物利回り (平均値、%)	4.23	3.64	3.11	3.53	3.48	3.18	2.78	3.04
ドル/ユーロ為替相場 (平均値)	1.471	1.395	1.327	1.477	1.384	1.273	1.293	1.358
円/ユーロ為替相場 (平均値)	152.38	130.43	116.36	132.64	125.51	117.24	110.89	112.07
CAC40株価指数 (期末値)	3217.97	3936.33	3804.78	3,936.33	3,974.01	3,442.89	3,715.18	3,804.78

(注) %表示: 上段は前月(期)比、下段は前年比。\*印: 季節調整済。

消費者信頼感指数は、2004年1月から調査方法が変わり、新統計に変更。1ユーロ=6.55957フラン。

失業率は2007年8月から4半期データのみに変更。

(出所) INSEE "Bulletin Mensuel de Statistique"、仏中銀月報、同四季報 など

## フランス経済・金融概況(四半期報)

2. 月次

As of March 11, 2011

	10/7	8	9	10	11	12	11/1	2
実質GDP成長率 *	(データは四半期のみ)							
鉱工業生産指数(除く建設) *	0.7%	0.1%	0.2%	▲0.9%	2.3%	0.2%	1.0%	#N/A
	6.1%	3.9%	5.6%	4.6%	5.9%	7.0%	5.4%	#N/A
建設業生産指数 *	▲0.3%	0.1%	0.1%	▲2.1%	2.1%	▲5.9%	7.9%	#N/A
	▲2.8%	▲1.8%	▲1.6%	▲4.4%	▲1.3%	▲6.9%	3.5%	#N/A
企業景況感指数 *	97	98	99	102	100	102	108	106
工業製品家計消費 *	2.7%	▲1.6%	1.8%	▲0.7%	2.6%	0.4%	▲0.4%	#N/A
	2.3%	1.2%	1.2%	▲0.4%	1.4%	0.1%	2.4%	#N/A
工業製品家計消費(除く自動車) *	4.1%	▲2.0%	0.2%	▲0.1%	0.9%	▲1.1%	0.8%	#N/A
	4.6%	3.5%	2.3%	0.8%	3.2%	0.9%	1.6%	#N/A
新車登録台数 *	▲3.8%	▲1.6%	5.1%	▲2.2%	17.9%	9.7%	▲13.6%	10.3%
	▲8.1%	▲9.8%	▲8.7%	▲15.1%	▲10.6%	▲4.6%	4.0%	13.3%
住宅着工戸数(前年比)	16.4%	▲22.1%	2.3%	6.0%	10.3%	33.3%	41.6%	#N/A
中古住宅価格 *	(データは四半期のみ)							
消費者信頼感指数(DI) *	83	85	86	87	89	86	85	85
失業者数(%) *	(データは四半期のみ)							
雇用者数(非農業部門、千人) *								
時間当たり賃金指数(前年比)								
消費者物価指数(CPI)	1.7%	1.4%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%	1.8%	#N/A
消費者物価指数(HICP)	1.9%	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%	2.0%	1.9%	#N/A
生産者物価指数	3.9%	3.5%	4.3%	4.2%	4.5%	5.4%	5.5%	#N/A
輸出金額(億ユーロ) *	339	340	331	323	350	338	343	#N/A
	10.9%	18.8%	12.8%	11.8%	19.5%	14.1%	13.5%	#N/A
輸入金額(億ユーロ) *	379	390	376	360	393	389	402	#N/A
	18.1%	21.7%	16.7%	8.7%	15.8%	14.7%	18.7%	#N/A
貿易収支(億ユーロ) *	▲ 40	▲ 50	▲ 45	▲ 36	▲ 43	▲ 51	▲ 59	#N/A
経常収支(億ユーロ) *	▲ 25.3	▲ 41.0	▲ 44.5	▲ 26.0	▲ 41.3	▲ 53.6	#N/A	#N/A
マネーサプライ(M3) (期末値、前年比)	1.2%	2.8%	5.2%	6.6%	7.1%	6.8%	#N/A	#N/A
政策金利(リファイナンス金利) (期末値、%)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ユーロ金利3カ月物 (平均値、%)	0.85	0.90	0.88	1.00	1.04	1.02	1.02	1.09
仏国債10年物利回り (平均値、%)	2.98	2.67	2.68	2.76	2.99	3.33	3.43	3.60
ドル/ユーロ為替相場 (平均値)	1.28	1.29	1.31	1.39	1.36	1.32	1.34	1.37
円/ユーロ為替相場 (平均値)	112.09	110.11	110.47	113.69	112.61	110.06	110.49	112.81
CAC40株価指数 (期末値)	3,643.14	3,490.79	3,715.18	3,833.50	3,610.44	3,804.78	4,005.50	4,110.35

(注) %表示: 上段は前月(期)比、下段は前年比。\*印: 季節調整済。

消費者信頼感指数は、2004年1月から調査方法が変わり、新統計に変更。1ユーロ=6.559577フラン。

失業率は2007年8月から4半期データのみに変更。

(出所) INSEE "Bulletin Mensuel de Statistique"、仏中銀月報、同四季報 など

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。